

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川村 明裕

四半期報告書提出予定日 平成21年11月18日

配当支払開始予定日

TEL 017-777-1111  
平成21年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	27,316	△14.0	1,166	—	861	—
20年9月中間期	31,791	△1.1	△2,979	—	△2,567	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	4.90	—
20年9月中間期	△14.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,199,289	75,536	3.2	401.70	11.22
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15	10.81

(参考) 自己資本 21年9月中間期 70,464百万円 21年3月期 62,130百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,100	△8.2	2,200	—	1,500	—	7.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	176,621,615株	21年3月期	176,621,615株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	1,210,625株	21年3月期	1,190,007株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	175,418,466株	20年9月中間期	175,745,414株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	21,412	△17.5	889	—	761	—
20年9月中間期	25,963	4.1	△1,878	—	△2,328	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	4.34
20年9月中間期	△13.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,180,349	69,334	3.1	395.26	10.65
21年3月期	2,141,464	61,100	2.8	348.28	10.32

(参考) 自己資本 21年9月中間期 69,334百万円 21年3月期 61,100百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△10.0	2,000	—	1,500	—	7.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想および個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、発行済株式数が平成21年10月20日に公募増資により30,000,000株、また平成21年11月12日に第三者割当増資により4,500,000株、それぞれ増加したことを反映させた期中平均株式数に基づき算出しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内経済は、極めて低水準で推移した前期に比べると、徐々に持ち直しの動きもみられるようになりましたが、その一方では失業率が過去最高水準を記録するなど、引き続き厳しい状況にあります。

まず国内需要をみると、民間設備投資や住宅投資は減少を続けているものの、経済対策効果により、個人消費や公共投資には幾分上向きの動きがみられるようになりました。こうしたなか、在庫調整の一巡や海外経済情勢の改善を背景に、輸出や生産活動が持ち直し傾向を示しつつあり、景気回復への期待がうかがわれるようになりました。しかしながら、生産活動が依然として極めて低水準であることなどから、雇用情勢が一段と悪化していることに加え、世界経済の下振れ懸念も払拭されておらず、わが国の景気は先行きを楽観できない緊迫した状況が続いております。

一方、青森県経済も厳しい状況が続きました。企業収益の悪化等を背景に民間設備投資は依然として冷え込んでおり、住宅投資も主力の持家を中心に一段と低調に推移しました。公共投資については、追加工事の発注等により一部に回復傾向もうかがわれますが、建設需要全体としては厳しさが続いております。個人消費は、補助金や減税の効果で薄型テレビや一部白物家電、あるいは乗用車販売等が堅調に推移しましたが、全体としてみれば、雇用や所得環境の悪化を背景に低調な動きが続きました。

以上のような経営環境の中、当中間期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、運用利回り低下による貸出金利息収入の減少に加え、有価証券売却益の減少等により、前年同期比 44 億 75 百万円減少して 273 億 16 百万円となりました。一方経常費用は、有価証券関係損失および与信費用が大幅に減少したことから、前年同期比 86 億 21 百万円減少して 261 億 50 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 41 億 45 百万円増益の 11 億 66 百万円となり、中間純利益につきましても前年同期比 34 億 28 百万円増益の 8 億 61 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は 9 億 46 百万円（前年同期比 30 億 10 百万円増）、リース業務部門の経常利益は 1 億 46 百万円（前年同期比 5 億 68 百万円増）、その他の業務部門の経常利益は 73 百万円（前年同期比 5 億 64 百万円増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、個人預金や公金預金の増加等により前年度末比 488 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 8 億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出の減少を主因として前年度末比 586 億円減少し、中間期末残高は 1 兆 3,419 億円となりました。

有価証券につきましては、国債および地方債の増加等により前年度末比 456 億円増加し、中間期末残高は 6,289 億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 15 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	45,019	83,752
コールローン及び買入手形	95,000	—
商品有価証券	580	628
有価証券	628,998	583,314
貸出金	1,341,938	1,400,588
外国為替	2,151	2,521
リース債権及びリース投資資産	13,984	14,252
その他資産	27,295	27,860
有形固定資産	26,082	26,353
無形固定資産	2,954	1,758
繰延税金資産	10,847	15,733
支払承諾見返	20,871	20,722
貸倒引当金	△16,434	△14,807
資産の部合計	2,199,289	2,162,677
<b>負債の部</b>		
預金	2,000,890	1,952,046
譲渡性預金	40,750	30,120
借用金	12,785	54,742
外国為替	7	34
社債	20,000	20,000
その他負債	21,101	11,467
賞与引当金	738	720
役員賞与引当金	28	24
退職給付引当金	2,592	1,799
役員退職慰労引当金	621	567
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
再評価に係る繰延税金負債	2,770	2,775
支払承諾	20,871	20,722
負債の部合計	2,123,753	2,095,629
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	40,382	40,039
自己株式	△533	△525
株主資本合計	63,645	63,310
その他有価証券評価差額金	4,600	△3,406
繰延ヘッジ損益	△139	△138
土地再評価差額金	2,357	2,365
評価・換算差額等合計	6,818	△1,180
少数株主持分	5,072	4,917
純資産の部合計	75,536	67,048
負債及び純資産の部合計	2,199,289	2,162,677

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	31,791	27,316
資金運用収益	19,634	18,044
(うち貸出金利息)	15,020	13,990
(うち有価証券利息配当金)	4,052	3,887
役務取引等収益	2,610	2,609
その他業務収益	272	347
その他経常収益	9,274	6,314
経常費用	34,771	26,150
資金調達費用	3,565	2,355
(うち預金利息)	2,784	1,902
役務取引等費用	1,012	1,048
その他業務費用	2,696	16
営業経費	13,486	13,790
その他経常費用	14,009	8,939
経常利益又は経常損失 (△)	△2,979	1,166
特別利益	422	136
固定資産処分益	—	114
償却債権取立益	16	21
リース会計基準の適用に伴う影響額	402	—
その他の特別利益	3	—
特別損失	68	41
固定資産処分損	68	13
減損損失	—	27
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,626	1,261
法人税、住民税及び事業税	815	780
法人税等調整額	△321	△538
法人税等合計	493	242
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△552	157
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,567	861

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,221	15,221
資本剰余金		
前期末残高	8,575	8,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	8,575
利益剰余金		
前期末残高	54,533	40,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△527	△526
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,567	861
自己株式の処分	△1	0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当中間期変動額合計	△3,095	342
当中間期末残高	51,437	40,382
自己株式		
前期末残高	△400	△525
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	9	2
当中間期変動額合計	△27	△7
当中間期末残高	△427	△533
株主資本合計		
前期末残高	77,929	63,310
当中間期変動額		
剰余金の配当	△527	△526
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,567	861
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	—	7
当中間期変動額合計	△3,122	334
当中間期末残高	74,806	63,645

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,145	△3,406
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,113	8,007
当中間期変動額合計	△7,113	8,007
当中間期末残高	△5,968	4,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111	△138
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	△1
当中間期変動額合計	66	△1
当中間期末残高	△44	△139
土地再評価差額金		
前期末残高	2,368	2,365
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△7
当中間期変動額合計	—	△7
当中間期末残高	2,368	2,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,401	△1,180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,046	7,998
当中間期変動額合計	△7,046	7,998
当中間期末残高	△3,644	6,818
少数株主持分		
前期末残高	5,284	4,917
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△568	154
当中間期変動額合計	△568	154
当中間期末残高	4,716	5,072
純資産合計		
前期末残高	86,615	67,048
当中間期変動額		
剰余金の配当	△527	△526
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,567	861
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	—	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,615	8,153
当中間期変動額合計	△10,737	8,488
当中間期末残高	75,877	75,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



6. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,558	83,254
コールローン	95,000	—
商品有価証券	580	628
有価証券	628,808	583,140
貸出金	1,354,666	1,412,152
外国為替	2,151	2,521
その他資産	7,462	7,483
有形固定資産	25,377	25,586
無形固定資産	2,884	1,695
繰延税金資産	9,833	14,641
支払承諾見返	20,871	20,722
貸倒引当金	△11,845	△10,360
資産の部合計	2,180,349	2,141,464
<b>負債の部</b>		
預金	2,005,922	1,956,814
譲渡性預金	40,750	30,120
借入金	—	40,100
外国為替	7	34
社債	20,000	20,000
その他負債	16,266	6,222
未払法人税等	711	49
リース債務	1,591	1,463
その他の負債	13,962	4,709
賞与引当金	695	683
役員賞与引当金	16	—
退職給付引当金	2,518	1,734
役員退職慰労引当金	600	548
睡眠預金払戻損失引当金	596	608
再評価に係る繰延税金負債	2,770	2,775
支払承諾	20,871	20,722
負債の部合計	2,111,015	2,080,364
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
資本準備金	8,575	8,575
利益剰余金	39,252	39,009
利益準備金	6,355	6,250
その他利益剰余金	32,896	32,759
別途積立金	30,500	45,200
繰越利益剰余金	2,396	△12,440
自己株式	△533	△525
株主資本合計	62,516	62,280
その他有価証券評価差額金	4,600	△3,406
繰延ヘッジ損益	△139	△138
土地再評価差額金	2,357	2,365
評価・換算差額等合計	6,818	△1,180
純資産の部合計	69,334	61,100
負債及び純資産の部合計	2,180,349	2,141,464

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	25,963	21,412
資金運用収益	19,823	18,019
(うち貸出金利息)	14,999	13,967
(うち有価証券利息配当金)	4,263	3,887
役務取引等収益	2,646	2,641
その他業務収益	272	347
その他経常収益	3,221	403
経常費用	27,842	20,522
資金調達費用	3,465	2,263
(うち預金利息)	2,788	1,906
役務取引等費用	1,220	1,260
その他業務費用	2,696	16
営業経費	14,293	14,538
その他経常費用	6,165	2,443
経常利益又は経常損失 (△)	△1,878	889
特別利益	1	0
償却債権取立益	1	0
特別損失	68	40
固定資産処分損	68	12
減損損失	—	27
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△1,945	849
法人税、住民税及び事業税	787	697
法人税等調整額	△404	△609
法人税等合計	383	88
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,328	761

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,221	15,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	8,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	8,575
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	8,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	8,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,039	6,250
当中間期変動額		
剰余金の配当	105	105
当中間期変動額合計	105	105
当中間期末残高	6,145	6,355
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	44,700	45,200
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	—
別途積立金の取崩	—	△14,700
当中間期変動額合計	500	△14,700
当中間期末残高	45,200	30,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546	△12,440
当中間期変動額		
剰余金の配当	△632	△631
別途積立金の積立	△500	—
別途積立金の取崩	—	14,700
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,328	761
自己株式の処分	△1	0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当中間期変動額合計	△3,462	14,837
当中間期末残高	△916	2,396

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,285	39,009
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△527	△526
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,328	761
自己株式の処分	△1	0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当中間期変動額合計	△2,857	242
当中間期末残高	50,428	39,252
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△400	△525
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	9	2
当中間期変動額合計	△27	△7
当中間期末残高	△427	△533
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,681	62,280
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△527	△526
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,328	761
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	—	7
当中間期変動額合計	△2,884	235
当中間期末残高	73,797	62,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	△3,406
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,113	8,007
当中間期変動額合計	△7,113	8,007
当中間期末残高	△5,969	4,600
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△111	△138
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	66	△1
当中間期変動額合計	66	△1
当中間期末残高	△44	△139

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,368	2,365
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△7
当中間期変動額合計	—	△7
当中間期末残高	2,368	2,357
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,400	△1,180
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,046	7,998
当中間期変動額合計	△7,046	7,998
当中間期末残高	△3,645	6,818
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,082	61,100
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△527	△526
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,328	761
自己株式の取得	△36	△9
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	—	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,046	7,998
当中間期変動額合計	△9,930	8,233
当中間期末残高	70,151	69,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

## 目 次

・平成22年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	.....	1
・平成22年3月期第2四半期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	.....	8
	〔連結〕	.....	9
2 業務純益	〔単体〕	.....	10
3 利鞘	〔単体〕	.....	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	.....	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	.....	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	.....	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	.....	12
	〔連結〕	.....	12
8 有価証券の評価損益			
（1）有価証券の評価基準		.....	13
（2）評価損益	〔単体〕	.....	13
	〔連結〕	.....	13
（3）減損処理の状況	〔単体〕	.....	13
9 退職給付関連			
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	.....	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	.....	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	.....	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	.....	15
	〔連結〕	.....	15
2 貸倒引当金の状況			
（1）償却・引当基準	〔単体〕	.....	15
（2）残高	〔単体〕	.....	16
	〔連結〕	.....	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	.....	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	.....	16
5 業種別貸出状況			
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	.....	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	.....	17



## 平成22年3月期第2四半期決算の概要〔単体〕

### 1 損益状況

「コア業務純益」は、運用利回りの低下を要因とした資金利益の減少等により、前年同期比 7億円の減益となりました。また「業務純益」は、国債等債券損益が大幅に改善したことから、前年同期比17億円の増益となりました。

「経常利益」は、不良債権処理額が前年同期比 36億円減少したことを主因として、前年同期比27億円の増益の8億円となりました。また「中間純利益」についても、前年同期比30億円増益の7億円となりました。

(単位：百万円)

		平成21年			平成20年 中間期
		中間期	前年同期比	同比率	
経常収益		21,412	4,551	17.52%	25,963
業務粗利益		17,468	2,109	13.73%	15,359
資金利益		15,756	601	3.67%	16,357
役務取引等利益		1,380	45	3.15%	1,425
その他業務利益		330	2,754	113.61%	2,424
(うち国債等債券損益)		262	2,695	110.76%	2,433
経費(除く臨時処理分)	(-)	13,781	133	0.97%	13,648
人件費	(-)	6,887	90	1.32%	6,797
物件費	(-)	6,040	2	0.03%	6,042
<b>A コア業務純益</b>		<b>3,424</b>	<b>720</b>	<b>17.37%</b>	<b>4,144</b>
一般貸倒引当金繰入額	(-)	193	209	51.99%	402
<b>B 業務純益</b>		<b>3,880</b>	<b>1,767</b>	<b>83.62%</b>	<b>2,113</b>
臨時損益		2,990	1,001	25.08%	3,991
うち不良債権処理額	(-)	2,064	3,644	63.84%	5,708
(与信費用 + )	(-)	1,870	3,436	64.75%	5,306
うち株式等損益		282	2,540	112.48%	2,258
<b>C 経常利益 (は経常損失)</b>		<b>889</b>	<b>2,767</b>	<b>147.33%</b>	<b>1,878</b>
特別損益		40	27	40.29%	67
うち固定資産処分損益	(-)	12	56	82.35%	68
うち減損損失	(-)	27	27	-	-
税引前中間純利益(は税引前中間純損失)		849	2,794	143.65%	1,945
法人税等	(-)	88	295	77.02%	383
<b>D 中間純利益 (は中間純損失)</b>		<b>761</b>	<b>3,089</b>	<b>132.68%</b>	<b>2,328</b>

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

#### A コア業務純益

- ・資金利益 は、運用利回りの低下による貸出金利息等の減少から、前年同期比 6億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、投資信託販売手数料が減少したものの、個人年金保険の販売を強化したことにより、前年同期とほぼ同水準となりました。
- ・経費 は、新システムへの移行費用の発生等により、前年同期比1億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期比 7億円減益の34億円となりました。

#### B 業務純益

- ・前年の金融市場の混乱等に伴い増加した有価証券の売却損失や減損処理額が、大幅に減少したことから、国債等債券損益 は、前年同期比26億円の増加となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少等により取崩しが2億円程度発生したものの、前年同期の取崩が4億円だったことから、前年同期比2億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前年同期比17億円増益の38億円となりました。

#### C 経常利益

- ・株式等損益 は売却益の減少により 25億円減少しましたが、不良債権処理額 が前年同期比 36億円減少したことから、臨時損益 は前年同期比10億円増加しました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前年同期比27億円増益の8億円となりました。

#### D 中間純利益

- ・特別損益 は、前年同期比ほぼ同水準となり、中間純利益 は前年同期比30億円増益の7億円となりました。

2 経営指標

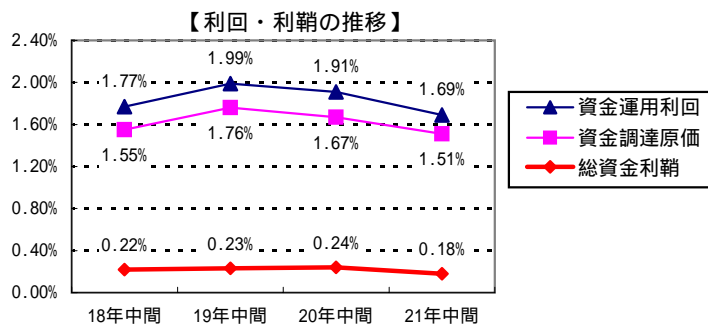
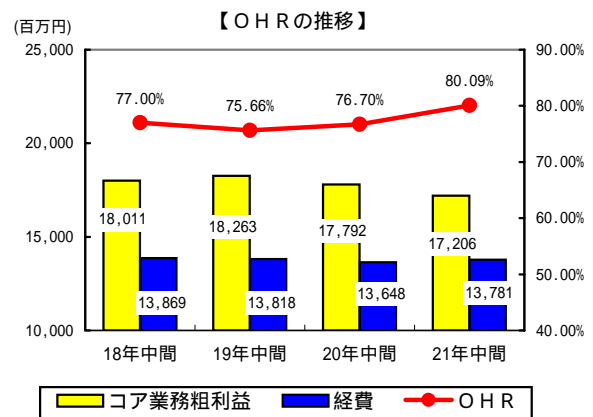
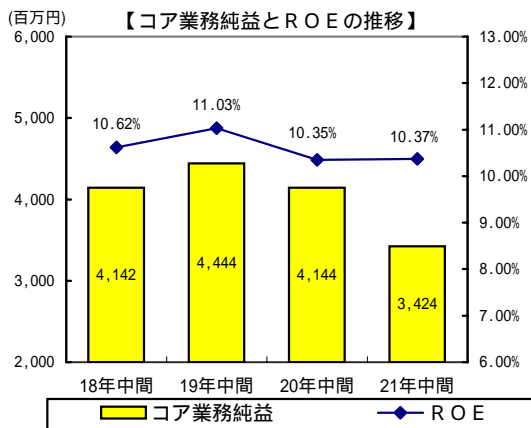
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（純資産コア業務純益率）は、コア業務純益が減益となったものの、純資産の減少により前年同期比0.02%上昇し、10.37%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益が減少したことから3.39%上昇し80.09%となりました。

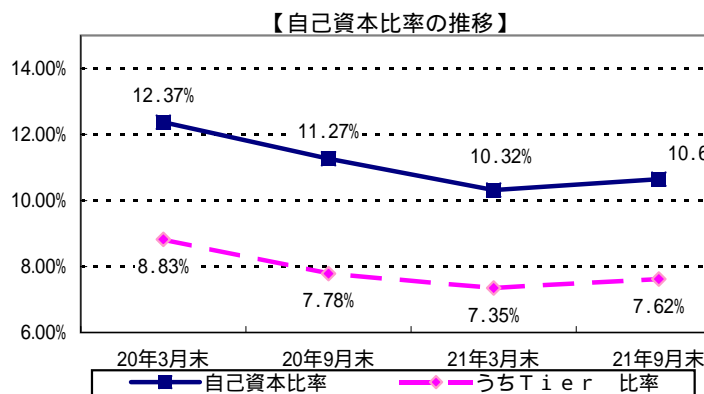
利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等を要因として、前年同期比0.22%低下し1.69%となりました。また、資金調達原価も預金及び短期資金の利回り低下等により前年同期比0.16%低下したことから、総資金利鞘は前年同期比0.06%低下し、0.18%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

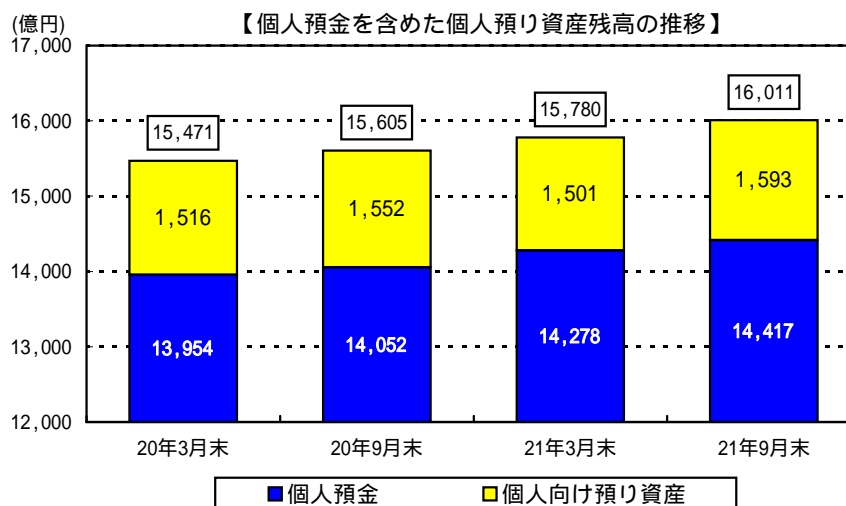
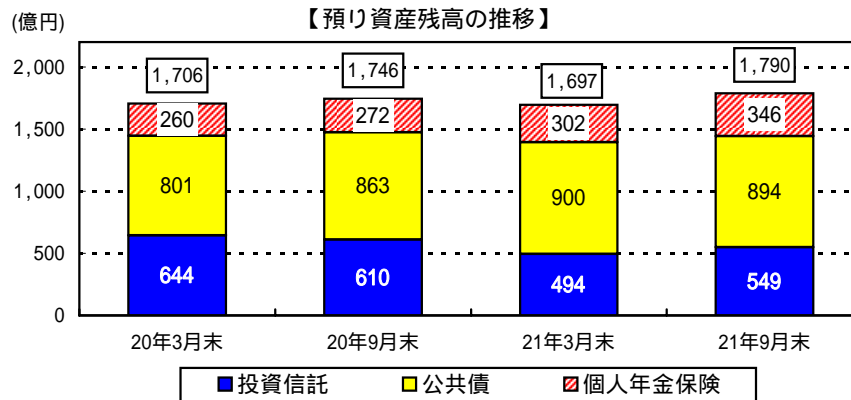
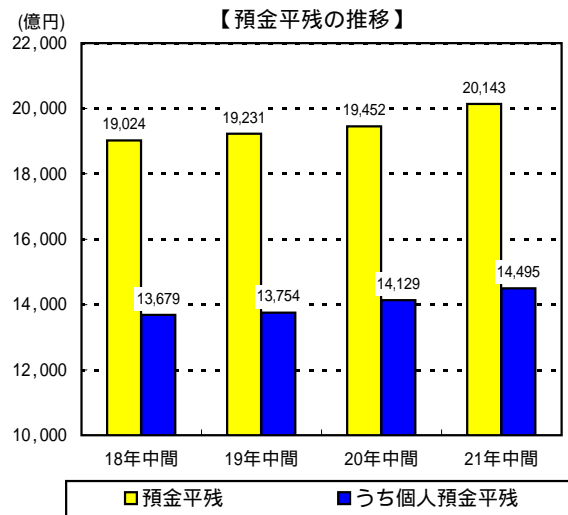
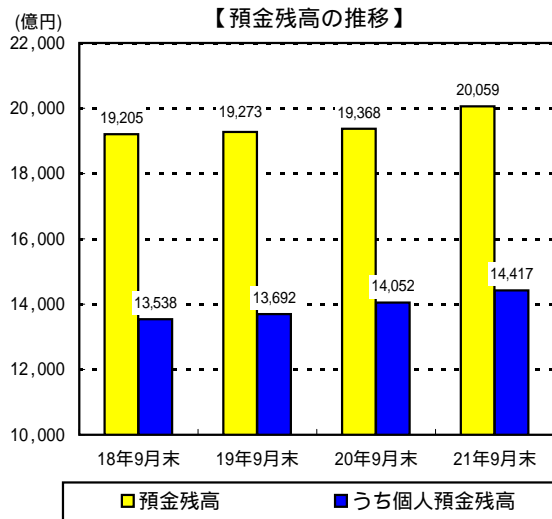
自己資本比率は、リスクアセットの減少により前期末比0.33%上昇の10.65%となりました。またTier 比率も、前期末比0.27%上昇して7.62%となりました。



### 3 主要勘定の状況

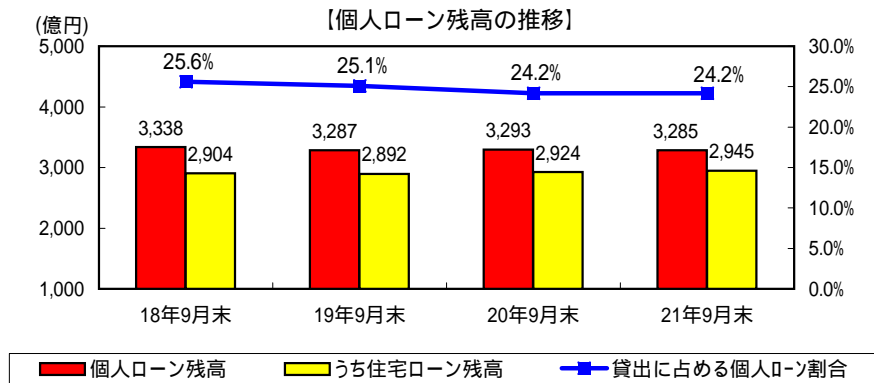
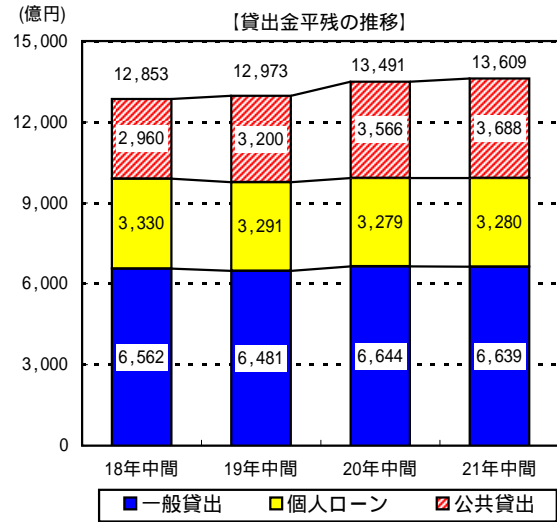
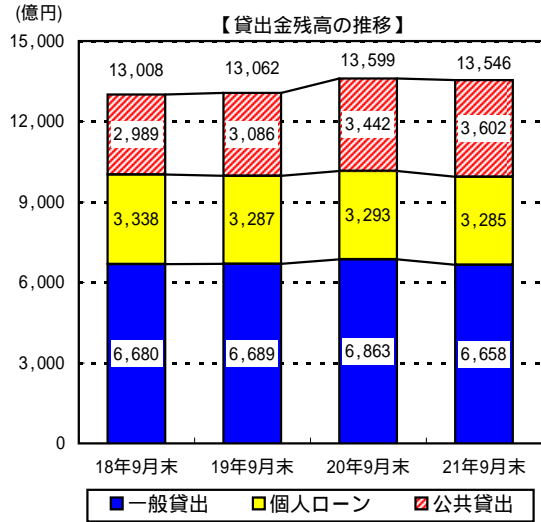
#### (1) 預金・預り資産

預金は、個人預金が増加したことを主因として、期末残高で前年同期比690億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比690億円の増加となりました。  
 預り資産の期末残高は、投資信託の残高増加及び個人年金保険の販売強化により、前期末比93億円の増加となりました。また個人預金を含めた個人預り資産の残高は前期末比231億円増加の1兆6,011億円となりました。



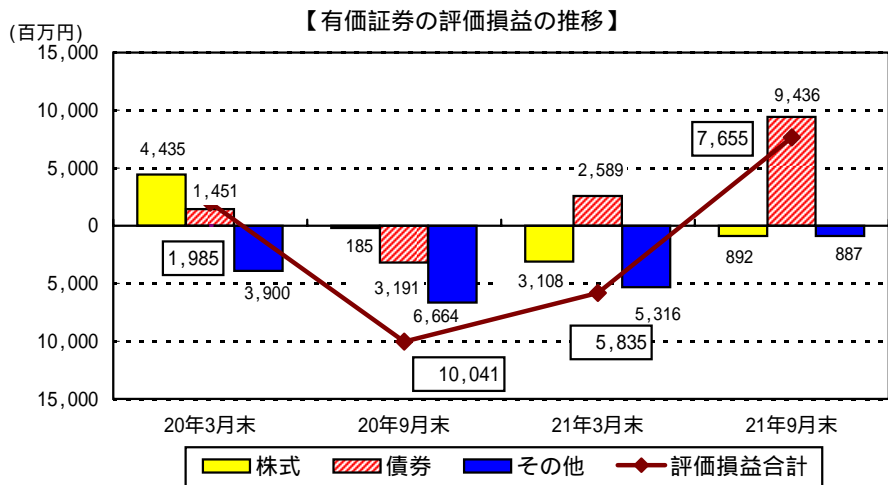
(2) 貸出金

貸出金は、一般法人向け貸出の減少により、未残ベースで前年同期比 53億円の減少となりましたが、平残ベースでは県外貸出の増加により117億円の増加となりました。また個人ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、平残ベースで前年同期比1億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

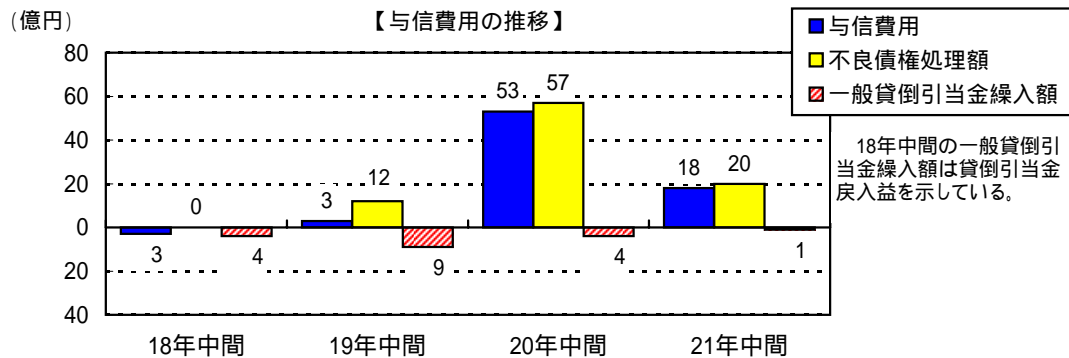
株式・証券化市場の回復等により、債券およびその他証券を中心に評価損益が増加し、当中間期末の有価証券の評価損益は、前期末比134億円増加の76億円の評価益となりました。



#### 4 不良債権の状況

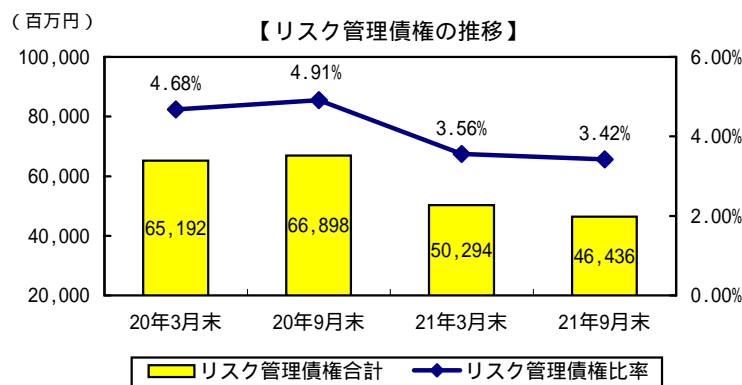
##### (1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期比 36億円の減少となりました。一方、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額は1億円の取崩となり、与信費用は前年同期比 35億円減少の18億円となりました。



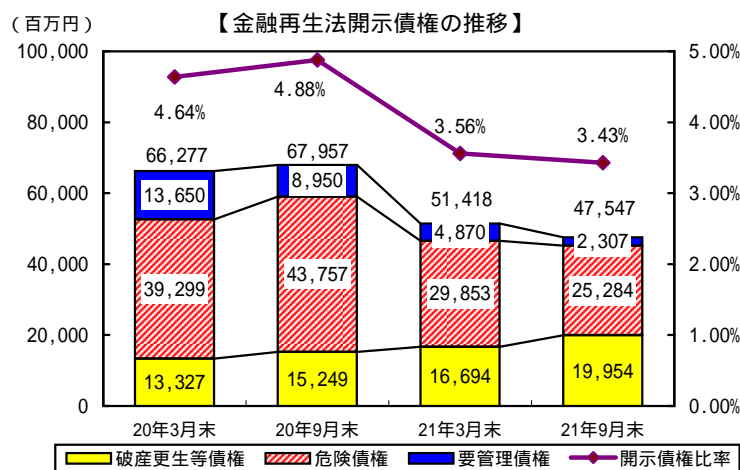
##### (2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、前期末比 38億円減少して464億円となりました。なお、貸出金に占める比率は3.42%と減少傾向にあります。



##### (3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比 38億円減少して475億円となりました。自己査定による債務者区分見直しの結果、破産更生等債権は前期末比32億円の増加となる一方、危険債権は45億円減少し、要管理債権についても25億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は3.43%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 33	13	19	- ( 1 )	- ( 3 )	破綻先債権 30
	実質破綻先 166	98	67	- ( 13 )	- ( 21 )	延滞債権 411
	破綻懸念先 252	167	65	19 (59)		
要 注 意 先	要管理先 28	1	27			3カ月以上延滞債権
	要管理先以外 の要注意先 1,464	643	821			貸出条件緩和債権 23
	正常先 11,911	11,911				リスク管理債権合計 464
	合計 13,857	12,836	1,001	19	-	総与信額 13,857
						貸出金残高 13,546

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額です。

## 5 平成21年度通期の業績予想

21年度の通期業績予想については、貸出金や有価証券利回りの低下等から経常収益は減収となる見込みであります。一方、有価証券関係損失及び与信費用の減少により、最終利益については増益を予想しております。なお、当初の業績予想に変更はありません。  
年間配当金は、前期同様1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

## (1) 単体ベース

(単位：百万円)

	21年度		20年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	42,600	4,775	47,375
経常利益	2,000	16,006	14,006
当期純利益	1,500	14,712	13,212
コア業務純益	7,300	524	7,824
与信費用	4,000	7,485	11,485

## (2) 連結ベース

(単位：百万円)

	21年度		20年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	54,100	4,880	58,980
経常利益	2,200	17,114	14,914
当期純利益	1,500	14,931	13,431

## (3) 年間配当金

	21年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

・平成22年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年			平成20年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	21,412	4,551	17.52%	25,963
業務粗利益	17,468	2,109	13.73%	15,359
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	17,206	586	3.29%	17,792
資金利益	15,756	601	3.67%	16,357
役務取引等利益	1,380	45	3.15%	1,425
その他業務利益	330	2,754	113.61%	2,424
(うち国債等債券損益)	262	2,695	110.76%	2,433
国内業務部門	16,874	220	1.32%	16,654
(除く国債等債券損益)	16,843	455	2.63%	17,298
資金利益	15,465	419	2.63%	15,884
役務取引等利益	1,372	40	2.83%	1,412
その他業務利益	36	678	105.60%	642
(うち国債等債券損益)	30	674	104.65%	644
国際業務部門	594	1,889	145.86%	1,295
(除く国債等債券損益)	362	132	26.72%	494
資金利益	291	182	38.47%	473
役務取引等利益	8	5	38.46%	13
その他業務利益	294	2,075	116.50%	1,781
(うち国債等債券損益)	231	2,020	112.91%	1,789
経費(除く臨時処理分)	13,781	133	0.97%	13,648
人件費	6,887	90	1.32%	6,797
物件費	6,040	2	0.03%	6,042
税金	854	47	5.82%	807
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,686	1,975	115.42%	1,711
除く国債等債券損益(コア業務純益)	3,424	720	17.37%	4,144
一般貸倒引当金繰入額	193	209	51.99%	402
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	3,880	1,767	83.62%	2,113
除く国債等債券損益	3,618	928	20.41%	4,546
臨時損益	2,990	1,001	25.08%	3,991
株式等損益	282	2,540	112.48%	2,258
不良債権処理額	2,064	3,644	63.84%	5,708
貸出金償却	-	2	100.00%	2
個別貸倒引当金繰入額	2,002	3,687	64.80%	5,689
債権売却損	51	35	218.75%	16
その他	10	10	-	-
その他臨時損益	643	102	18.85%	541
(与信費用 + )	1,870	3,436	64.75%	5,306
経常利益(は経常損失)	889	2,767	147.33%	1,878
特別損益	40	27	40.29%	67
うち固定資産処分損益	12	56	82.35%	68
うち減損損失	27	27	-	-
税引前中間純利益(は税引前中間純損失)	849	2,794	143.65%	1,945
法人税、住民税及び事業税	697	90	11.43%	787
法人税等調整額	609	205	50.74%	404
法人税等合計	88	295	77.02%	383
中間純利益(は中間純損失)	761	3,089	132.68%	2,328



## 〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成21年			平成20年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	27,316	4,475	14.07%	31,791
連結粗利益	17,580	2,338	15.33%	15,242
資金利益	15,689	379	2.35%	16,068
役務取引等利益	1,560	37	2.31%	1,597
その他業務利益	330	2,754	113.61%	2,424
営業経費	13,790	304	2.25%	13,486
貸倒償却引当等費用	2,180	4,470	67.21%	6,650
貸出金償却	93	45	93.75%	48
一般貸倒引当金繰入額	229	181	377.08%	48
個別貸倒引当金繰入額	2,217	4,416	66.57%	6,633
債権売却損	89	73	456.25%	16
その他	10	10	-	-
株式等関係損益	282	2,540	112.48%	2,258
その他	161	182	53.06%	343
経常利益(は経常損失)	1,166	4,145	139.14%	2,979
特別損益	94	259	73.37%	353
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間純損失)	1,261	3,887	148.01%	2,626
法人税、住民税及び事業税	780	35	4.29%	815
法人税等調整額	538	217	67.60%	321
法人税等合計	242	251	50.91%	493
少数株主利益(は少数株主損失)	157	709	128.44%	552
中間純利益(は中間純損失)	861	3,428	133.54%	2,567

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (連結対象会社数)

(単位：社)

	平成21年9月末		平成20年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

## 2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,686	1,975	1,711
職員一人当たり（千円）	2,438	1,295	1,143
コア業務純益	3,424	720	4,144
職員一人当たり（千円）	2,265	505	2,770
業務純益	3,880	1,767	2,113
職員一人当たり（千円）	2,566	1,154	1,412

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期	平成20年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.69	0.22	1.91	1.86
貸出金利回	2.04	0.17	2.21	2.19
有価証券利回	1.24	0.18	1.42	1.29
資金調達原価	1.51	0.16	1.67	1.63
預金等利回	0.19	0.10	0.29	0.27
外部負債利回	0.20	1.90	2.10	1.17
経費率	1.32	0.03	1.35	1.35
総資金利鞘	0.18	0.06	0.24	0.23

国内業務部門

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期	平成20年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.66	0.18	1.84	1.81
貸出金利回	2.04	0.17	2.21	2.19
有価証券利回	1.22	0.17	1.39	1.25
資金調達原価	1.50	0.13	1.63	1.61
預金等利回	0.19	0.10	0.29	0.27
外部負債利回	0.20	1.56	1.76	0.83
経費率	1.31	0.02	1.33	1.34
総資金利鞘	0.16	0.05	0.21	0.20

## 4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成21年中間期		平成20年中間期	平成20年度
		前年同期比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.16	6.89	4.27
	コア業務純益ベース	10.37	0.02	10.35
	業務純益ベース	11.75	6.47	5.28
	中間(当期)純利益ベース	2.30	8.11	5.81
ROA(総資産コア業務純益率)	0.30	0.08	0.38	0.36
OHR(コア業務粗利益経費率)	80.09	3.39	76.70	77.59

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	262	2,695	2,433
売却益	278	15	263
償還益	-	-	-
売却損	6	1,236	1,242
償還損	-	-	-
償却	9	1,445	1,454
株式等損益	282	2,540	2,258
売却益	193	2,817	3,010
売却損	470	236	706
償却	5	40	45

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月			平成21年3月	平成20年9月
		平成21年3月比	平成20年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,046,672	59,738	61,455	1,986,934	1,985,217
(うち青森県内総預金)	1,952,233	77,723	60,953	1,874,510	1,891,280
預金末残	2,005,922	49,108	69,045	1,956,814	1,936,877
個人預金	1,441,770	13,880	36,545	1,427,890	1,405,225
法人預金	564,151	35,227	32,500	528,924	531,651
(うち青森県内預金)	1,911,583	67,093	65,143	1,844,490	1,846,440
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,074,663	77,330	61,576	1,997,333	2,013,087
(うち青森県内総預金)	1,980,604	79,787	65,067	1,900,817	1,915,537
預金平残	2,014,301	77,248	69,017	1,937,053	1,945,284
個人預金	1,449,567	32,325	36,599	1,417,242	1,412,968
法人預金	564,734	44,923	32,418	519,811	532,316
(うち青森県内預金)	1,920,343	76,366	67,703	1,843,977	1,852,640
貸出金末残	1,354,666	57,486	5,300	1,412,152	1,359,966
一般貸出	665,837	19,096	20,497	684,933	686,334
個人ローン	328,574	814	802	329,388	329,376
公共貸出	360,254	37,575	15,999	397,829	344,255
(うち青森県内向け貸出)	1,125,223	48,192	2,273	1,173,415	1,122,950
貸出金平残	1,360,900	1,721	11,774	1,359,179	1,349,126
一般貸出	663,926	10,683	571	674,609	664,497
個人ローン	328,087	504	106	328,591	327,981
公共貸出	368,886	12,908	12,239	355,978	356,647
(うち青森県内向け貸出)	1,125,812	5,540	2,535	1,131,352	1,128,347
個人ローン残高	328,574	814	802	329,388	329,376
住宅ローン残高	294,599	312	2,105	294,287	292,494
その他ローン残高	33,975	1,126	2,906	35,101	36,881
中小企業等貸出金残高	773,952	14,072	24,678	788,024	798,630
うち中小企業向け残高	485,322	14,882	26,284	500,204	511,606
中小企業等融資比率	57.13%	1.33%	1.59%	55.80%	58.72%
預り資産残高	179,031	9,324	4,365	169,707	174,666
投資信託	54,952	5,548	6,080	49,404	61,032
公共債	89,476	556	3,139	90,032	86,337
個人年金保険	34,603	4,332	7,306	30,271	27,297

## 7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
自己資本比率	10.65%	0.33%	0.62%	10.32%	11.27%
Tier 比率	7.62%	0.27%	0.16%	7.35%	7.78%
基本的項目 Tier	61,989	235	5,312	61,754	67,301
補完的項目 Tier	25,955	199	5,400	26,154	31,355
一般貸倒引当金	3,647	194	892	3,841	4,539
土地の再評価差額の45%	2,307	6	8	2,313	2,315
負債性資本調達手段等	20,000	0	4,500	20,000	24,500
控除項目 ( )	1,262	27	101	1,289	1,161
自己資本計	86,682	62	10,813	86,620	97,495
リスクアセット	813,159	26,072	51,161	839,231	864,320

〔連結〕

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
自己資本比率	11.22%	0.41%	0.41%	10.81%	11.63%
Tier 比率	8.14%	0.33%	0.07%	7.81%	8.21%
基本的項目 Tier	67,822	493	5,007	67,329	72,829
補完的項目 Tier	27,316	236	5,037	27,552	32,353
一般貸倒引当金	5,009	229	528	5,238	5,537
土地の再評価差額の45%	2,307	6	8	2,313	2,315
負債性資本調達手段等	20,000	0	4,500	20,000	24,500
控除項目 ( )	1,599	140	455	1,739	2,054
自己資本計	93,539	397	9,590	93,142	103,129
リスクアセット	833,181	28,348	52,858	861,529	886,039

## 8 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成21年 3月末比	平成20年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	50	70	26	69	120	120	50	170	24	42	67
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,706	13,420	17,723	13,723	6,017	5,714	5,949	11,664	10,017	5,070	15,087
株式	892	2,216	707	2,054	2,946	3,108	1,645	4,754	185	3,431	3,617
債券	9,410	6,831	12,615	9,654	243	2,579	4,199	1,619	3,205	1,577	4,783
その他	811	4,374	5,814	2,014	2,826	5,185	104	5,290	6,625	60	6,686
合計	7,655	13,490	17,696	13,793	6,138	5,835	6,000	11,835	10,041	5,112	15,154
株式	892	2,216	707	2,054	2,946	3,108	1,645	4,754	185	3,431	3,617
債券	9,436	6,847	12,627	9,680	244	2,589	4,210	1,620	3,191	1,593	4,785
その他	887	4,429	5,777	2,058	2,946	5,316	143	5,460	6,664	86	6,751

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年9月末における「その他有価証券評価差額金」は4,600百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末					平成21年3月末			平成20年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成21年 3月末比	平成20年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	50	70	26	69	120	120	50	170	24	42	67
その他有価証券	7,719	13,433	17,716	13,738	6,018	5,714	5,957	11,672	9,997	5,092	15,090
株式	879	2,229	713	2,068	2,948	3,108	1,653	4,762	166	3,454	3,621
債券	9,410	6,831	12,615	9,654	243	2,579	4,199	1,619	3,205	1,577	4,783
その他	811	4,374	5,814	2,014	2,826	5,185	104	5,290	6,625	60	6,686
合計	7,668	13,503	17,690	13,808	6,139	5,835	6,007	11,843	10,022	5,135	15,157
株式	879	2,229	713	2,068	2,948	3,108	1,653	4,762	166	3,454	3,621
債券	9,436	6,847	12,627	9,680	244	2,589	4,210	1,620	3,191	1,593	4,785
その他	887	4,429	5,777	2,058	2,946	5,316	143	5,460	6,664	86	6,751

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年9月末における「その他有価証券評価差額金」は4,600百万円であります。

## (3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期	平成20年度
		前年同期比		
減損処理額 計	14	1,486	1,500	10,679
株式	1	44	45	2,941
債券	-	-	-	-
その他	13	1,441	1,454	7,738

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成21年9月末
退職給付債務残高	(A)	18,424
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	9,193
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	9,231
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	225
未認識数理計算上の差異	(E)	6,487
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,518
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	2,518

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成21年中間期
退職給付費用		929
勤務費用		247
利息費用		183
期待運用収益		189
数理計算上の差異の費用処理額		461
会計基準変更時差異の費用処理額		225

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成21年中間期			平成20年度	平成20年中間期
			平成20年度比	平成20年中間期比		
従業員数	期末	1,501	39	16	1,462	1,485
	期中平均	1,512	26	16	1,486	1,496
店舗数	期末	110	0	0	110	110
	期中平均	110	0	0	110	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破綻先債権額	3,009 ( 0.22%)	88 ( 0.02%)	1,771 ( 0.13%)	2,921 ( 0.20%)	4,780 ( 0.35%)
延滞債権額	41,119 ( 3.03%)	1,384 ( 0.03%)	12,048 ( 0.87%)	42,503 ( 3.00%)	53,167 ( 3.90%)
3カ月以上延滞債権額	( - )	5 ( 0.00%)	15 ( 0.00%)	5 ( 0.00%)	15 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,307 ( 0.17%)	2,557 ( 0.17%)	6,627 ( 0.48%)	4,864 ( 0.34%)	8,934 ( 0.65%)
リスク管理債権合計	46,436 ( 3.42%)	3,858 ( 0.14%)	20,462 ( 1.49%)	50,294 ( 3.56%)	66,898 ( 4.91%)

貸出金残高(未残)	1,354,666	57,486	5,300	1,412,152	1,359,966
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) ( )内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破綻先債権額	3,920 ( 0.29%)	249 ( 0.03%)	1,904 ( 0.14%)	3,671 ( 0.26%)	5,824 ( 0.43%)
延滞債権額	42,487 ( 3.16%)	1,320 ( 0.04%)	11,857 ( 0.87%)	43,807 ( 3.12%)	54,344 ( 4.03%)
3カ月以上延滞債権額	( - )	5 ( 0.00%)	15 ( 0.00%)	5 ( 0.00%)	15 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,532 ( 0.18%)	2,591 ( 0.18%)	6,690 ( 0.50%)	5,123 ( 0.36%)	9,222 ( 0.68%)
リスク管理債権合計	48,939 ( 3.64%)	3,668 ( 0.11%)	20,468 ( 1.51%)	52,607 ( 3.75%)	69,407 ( 5.15%)

貸出金残高(未残)	1,341,938	58,650	4,948	1,400,588	1,346,886
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権			3,647
要留意先債権	要管理先以外 の 要留意先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	8,197
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

## (2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸倒引当金	11,845	1,485	4,893	10,360	16,738
一般貸倒引当金	3,647	194	892	3,841	4,539
個別貸倒引当金	8,197	1,678	4,001	6,519	12,198
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
貸倒引当金	16,434	1,627	5,088	14,807	21,522
一般貸倒引当金	5,009	229	1,079	5,238	6,088
個別貸倒引当金	11,425	1,857	4,008	9,568	15,433
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年3月末	平成20年9月末
		平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,954	3,260	4,705	16,694	15,249
危険債権	25,284	4,569	18,473	29,853	43,757
要管理債権	2,307	2,563	6,643	4,870	8,950
小計(A)	47,547	3,871	20,410	51,418	67,957
正常債権	1,338,181	53,829	13,591	1,392,010	1,324,590
合計(B)	1,385,728	57,700	6,819	1,443,428	1,392,547
開示債権比率(A)/(B)	3.43%	0.13%	1.45%	3.56%	4.88%

## 4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,954	19,954	16,082	3,872	100.00%
危険債権	25,284	23,349	19,320	4,029	92.34%
要管理債権	2,307	1,293	730	563	56.05%
平成21年9月末合計	47,547	44,597	36,132	8,465	93.79%
平成21年3月末比	3,871	1,962	3,213	1,252	3.24%
平成20年9月末比	20,410	12,114	6,980	5,133	10.34%
平成21年3月末合計	51,418	46,559	39,345	7,213	90.55%
平成20年9月末合計	67,957	56,711	43,112	13,598	83.45%



5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末
全店計	1,354,666
製造業	134,996
農業, 林業	7,651
漁業	4,858
鉱業・採石業・砂利採取業	94
建設業	52,555
電気・ガス・熱供給・水道業	17,160
情報通信業	9,580
運輸業, 郵便業	50,980
卸売業, 小売業	152,557
金融業, 保険業	44,838
不動産業, 物品賃貸業	118,586
各種サービス業	134,247
政府・地方公共団体	337,929
その他	288,630

(単位：百万円)

	平成20年9月末
全店計	1,359,966
製造業	130,524
農業	4,789
林業	271
漁業	4,913
鉱業	104
建設業	60,134
電気・ガス・熱供給・水道業	28,535
情報通信業	10,730
運輸業	39,326
卸売・小売業	156,852
金融・保険業	54,737
不動産業	83,738
各種サービス業	177,656
政府・地方公共団体	320,626
その他	287,023

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年9月末
全店計	46,436
製造業	7,778
農業, 林業	82
漁業	299
鉱業・採石業・砂利採取業	67
建設業	6,254
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	76
運輸業, 郵便業	749
卸売業, 小売業	7,852
金融業, 保険業	106
不動産業, 物品賃貸業	8,039
各種サービス業	12,019
政府・地方公共団体	-
その他	3,110

(単位：百万円)

	平成20年9月末
全店計	66,898
製造業	13,948
農業	73
林業	15
漁業	2,220
鉱業	76
建設業	9,892
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	1,282
運輸業	2,087
卸売・小売業	13,131
金融・保険業	69
不動産業	7,621
各種サービス業	13,519
政府・地方公共団体	-
その他	2,960

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、貸出金及びリスク管理債権の業種について平成21年度から、業種の表示を一部変更しております。